



品川区議会だより

No.237 平成25年(2013年) 4月26日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



2月にオープンした公園「文庫の森」

平成25年 第1回定例会 2/20～3/26

- 平成25年第1回定例会の議案…………… 1～2
- 区政をきく(代表質問)…………… 3～5
- 区政をきく(一般質問)…………… 5～9
- 意見の分かれた議案…………… 6
- 請願・陳情の審査結果…………… 10
- 全国の地方議会が品川区を視察…………… 10
- 「政務調査費」が「政務活動費」に変わりました 10
- 決議…………… 10
- 予算審査のあらまし…………… 11
- 平成25年度予算に対する各会派の意見表明… 12

第1回定例会の議案

平成25年第1回定例会は、2月20日から3月26日までの35日間の会期で開催されました。区長から、「新型インフルエンザ等対策本部条例」などの議案が、議員より「区議会委員会条例(一部改正)」などの議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、議員提出の「保育の実施等に関する条例(一部改正)」は賛成少数で否決、その他の議案は次のとおり可決されました。

以下、概要をお知らせします。



区長提案 条例(新規)

▼新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、同法の規定に基づく品川区新型インフルエンザ等対策本部を設置するため、同本部の組織等を定める。

施行期日 新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行の日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日

▼指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、介護保険法が改正されたことに伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等を定める。

施行期日 平成25年4月1日

▼指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、介護保険法が改正されたことに伴い、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等を定める。

施行期日 平成25年4月1日

▼地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

障害者自立支援法が改正されたことに伴い、同法を引用

する条例の規定を整備する。
〔改正する条例〕

- (1) 区立心身障害者福祉会館条例
- (2) 区立知的障害者グループホーム条例
- (3) 区立知的障害者福祉施設条例
- (4) 品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例
- (5) 区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
- (6) 障害者介護給付費等支給審査会の委員の定数等を定める条例

施行期日 障害者自立支援法の名称が改正されたことに伴う改正規定は平成25年4月1日、同法の条項に移動が生じたことに伴う改正規定は平成26年4月1日

▼道路の構造の技術的基準に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、道路法が改正されたことに伴い、区が管理する道路の構造の一般的技術的基準を定める。

施行期日 平成25年4月1日

▼道路標識の寸法に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、道路法が改正されたことに伴い、区が管理する道路における道路標識の寸法を定める。

施行期日 平成25年4月1日

▼道路の移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が改正されたことに伴い、

代表質問

区政をきく

（代表質問・一般質問）

平成25年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



大沢 真一 議員
（自民）

施政方針について

①長期基本計画を踏まえた、中長期的課題の解決への取り組みや、長期計画の見直しにあたっての基本の考え方等は。②区長の区に対する思いは。③区内企業の人材確保について、現代の若者気質を踏まえた課題等に対する取り組みは。④区長自らが、品川ブランドのセールスに努めた感想等は。⑤区立保育園の今後のあり方等は。⑥品川区子ども・子育て支援事業計画はどのように検討し、支援策等に反映させ

るのか。⑦子育て支援の方針は。⑧特養ホームや老健等の施設系と、小規模多機能や医療シヨート等の在宅系の両面から見た介護施策のあり方は。⑨できる限り地域で暮らすための介護のあり方は。⑩地域における認知症介護施策の課題や施策の方向性は。⑪都が主体の不燃化特区先行実施地域や特定整備路線沿道のまちづくり等の事業は、区の防災・減災のまちづくりの骨格をなすものだが、事業の推進と説

明にあたり区の考え方や進め方は。⑫4月にオープンするスクエア荏原の、イベントや施設利用の周知の取り組み等は。⑬スポーツ祭東京2013を盛り上げるための体制や雰囲気づくりの取り組み等は。⑭区長の教育委員会に対する感想は。⑮区長と教育委員の懇談会を実施する背景や、めざすものは。⑯八潮地区について、今後のまちを形成する上での周辺道路改修事業の考え方や意義は。⑰地方分権改革をめざす上での区長の見解は。

の乳幼児教育をリードしていく役割がある。⑥ニーズを把握し、関係者の意見を聞き検討していく。⑦地域の子育て支援機能の強化を図っていく。健康福祉事業部長 ⑧ニーズを捉え、バランスよく提供していく。⑨在宅生活を支援するサービスの充実を図る。⑩地域の力を強化し、認知症増加に対応するため介護サービスを計画的に拡充していく。都市環境事業部長 ⑪地域の実情を踏まえた対応を行うよう都に働きかけ、権利者等には、区も連携して支援策等の具体的な説明を行うなどだ。地域振興事業部長 ⑫様々な情報媒体を通して、周知に努める。⑬地元企業のチーム等との連携を深め、様々な取り組みを進めていく。

行財政改革のさらなる推進について



武内 忍 議員（公明）

区長 ①財政基盤を整え、多様化するニーズに適合した施策を展開する必要がある。課題に的確に対処できるよう計画の再構築を図る。②最少の経費で最大の効果を上げ、このことをもって品川区民の幸せを少しでもより大きくし、不幸せを少しでも少なくすることが区長としての第一の責務であると考えている。③区の若手職員が行った調査では、就職先を選ぶ際に会社の雰囲気や勤務地等を重視する傾向が見られた。区内大学とも連携し、合同就職説明会の開催や、ハローワークの情報網等を活用した中小企業の魅力等の発信を支援していくなどだ。

①公共施設有効活用プランを踏まえ、具体的なアクションプランを策定しては。②区の施設管理の現状は。③我孫子市の公共施設包括管理委託を踏まえた今後のあり方は。

①防災総点検を実施し、改修等の前倒しを。②不燃化建てかえ助成の対象地域を拡大しては。③耐火性建材への改修補助など、不燃化改修助成制度の創設を。④効果的な初期消火体制の強化を。⑤簡易水道消火装置の配備を。⑥避難所協定締結のマンシヨン等に対する耐震化助成の新設を。

①いじめ根絶について⑦いじめ等根絶連絡会議とは。①対策チームの概要は。②意識改革をどう図るのか。③議会に対する対応は。④通学路の安全点検について⑦改善が必要な箇所数等は。①危険箇所の周知や公表は。②改善に向けた取り組みは。③豊葉の杜学園の通学路について、安全確保に向けた取り組み等は。

①総合評価制度の拡充や現在運用を停止している最低制限価格制度の再開は、公共工事の品質等を確保し、区内企業の育成に有効と考える。現状や課題、拡充等への考えは。②公契約条例への区の考えは。

①公共施設有効活用プランを踏まえ、具体的なアクションプランを策定しては。②区の施設管理の現状は。③我孫子市の公共施設包括管理委託を踏まえた今後のあり方は。

①防災総点検を実施し、改修等の前倒しを。②不燃化建てかえ助成の対象地域を拡大しては。③耐火性建材への改修補助など、不燃化改修助成制度の創設を。④効果的な初期消火体制の強化を。⑤簡易水道消火装置の配備を。⑥避難所協定締結のマンシヨン等に対する耐震化助成の新設を。

①いじめ根絶について⑦いじめ等根絶連絡会議とは。①対策チームの概要は。②意識改革をどう図るのか。③議会に対する対応は。④通学路の安全点検について⑦改善が必要な箇所数等は。①危険箇所の周知や公表は。②改善に向けた取り組みは。③豊葉の杜学園の通学路について、安全確保に向けた取り組み等は。

協働の推進について

①総合評価制度の拡充や現在運用を停止している最低制限価格制度の再開は、公共工事の品質等を確保し、区内企業の育成に有効と考える。現状や課題、拡充等への考えは。②公契約条例への区の考えは。

①公共施設有効活用プランを踏まえ、具体的なアクションプランを策定しては。②区の施設管理の現状は。③我孫子市の公共施設包括管理委託を踏まえた今後のあり方は。

①防災総点検を実施し、改修等の前倒しを。②不燃化建てかえ助成の対象地域を拡大しては。③耐火性建材への改修補助など、不燃化改修助成制度の創設を。④効果的な初期消火体制の強化を。⑤簡易水道消火装置の配備を。⑥避難所協定締結のマンシヨン等に対する耐震化助成の新設を。

①いじめ根絶について⑦いじめ等根絶連絡会議とは。①対策チームの概要は。②意識改革をどう図るのか。③議会に対する対応は。④通学路の安全点検について⑦改善が必要な箇所数等は。①危険箇所の周知や公表は。②改善に向けた取り組みは。③豊葉の杜学園の通学路について、安全確保に向けた取り組み等は。

代表質問

国の経済対策に対して区長の
考えと区の景気対策は。

須貝 行宏 議員（み・無）

ている。①信用保証協会の代位弁済は、平成22年度が102件約3億3千600万円、23年度が98件、3億2千800万円等だ。③融資あつ旋の充実やプレミアム付商品券の発行助成など、様々な経済対策を実施する。①一般会計の伸び率が0.4%に対し、緊急経済対策を含めた産業経済費は対前年度比46%の増だ。

小中一貫校は、いつ国から認可されるのか。

①日本経済がデフレから脱却し、経済再生をめざすために、大胆な金融緩和などを進めるアベノミクスに対しての⑦所見は。①区民生活への影響は。②緊急特別支援資金融資あつ旋事業は何年も継続し、拡大してきたが⑦この事業は、経済対策ではなく救済対策では。④どれぐらい融資の集げつきがあるのか、件数と金額は。③まちの景気が例年以上に沈んでいるが⑦地方自治体ならではの景気対策は。①区内に元気が出るように例年以上に、景気対策予算を増やす必要があるのでは。

区長 ①⑦一部に改善の兆しが見られるが、本格的な回復軌道に乗れるかどうか、しばらく注視する必要があると考える。①国の政策や経済情勢に左右される面などがあり、動向を十分に見極めていく。②設備投資や従業員の給与等として使われ、経済波及効果は融資金額の数倍となり、経済政策として十分効果が出る

義務教育全体の質の向上への期待も明記されている。③学校教育法に小中一貫校の規定はないが、本区の小中一貫校は構造改革特別区域法に基づき認可を受けて全国に先駆けて誕生したものであり、法律に違反しているものではない。また、文部科学大臣や都の教育長等も施設一体型小中一貫校を視察に訪れており、法律違反でないことは明らかだ。④義務教育学校の法整備は、国によって進められており、今後の動向を注視していく。

始まった増税と物価高。議員も区も経費の削減を

①平成24年6月から始まった住民税等の増税と物価の上昇が、区民生活に大きな負担をもたらす状況을 思えば、予算の見直しは十分とはいえないが⑦議員や行政委員の一般常識とかけ離れた高過ぎる経費や役職報酬はやめるべきだが見解を。①既に改革している自治体もあるのに、なぜ予算を困っている区民の支援のために使うことができないのか。

総務部長 ①⑦区議会議員等の報酬は、その職責等にふさわしい額を議会の議決により条例で定めている。区議会にかかる経費等は、区議会の自律性という観点から、区議会で検討するべきものと考え

教育次長 ①免許法により教科の指導は教員の所持する免許の教科に限定されるが、生活指導はこの限りではない。②報告書には、今後より多くの小中一貫教育の導入が望まれることや、一貫教育を推進する自治体の主体性と創意工夫が発揮されることによる、

石田 慎吾 議員
（民・改）

防災対策について

①防災計画に女性等の視点を。②避難所の感染症対策は。③避難所等の通信設備の現況等は。④災害協定の⑦見直し等は。①平時の取り組みは。②姉妹都市等との協定は。

⑤一斉訓練の⑦意義と効果は。①秋の訓練との相違や今後の展開は。⑥高齢者等が利用する施設の訓練や設備は。⑦屋外スピーカーの今後の対策は。

防災まちづくり事業部長 ①各視点を欠かさぬよう記載している。②マスクの配備などだ。③学校避難所に災害時優先電話を配備するなどだ。

④⑦74件締結し、随時見直し等をしている。①通信訓練等だ。②研究していく。⑤⑦区全体の防災力を高めることだ。

①秋には行っていない訓練等を実施した。参加者の意見を踏まえ、より効果的に実施していく。⑥工夫した訓練の実

施や備蓄物資の増強を図った。⑦今後十分に研究していく。

子ども施策について

①ネットいじめの対策は。②児童や生徒によるいじめ対策会議等の取り組みは。③メール相談窓口の整備を。④小中一貫教育について⑦検証は

①課題等への対応は。②受けた生徒と受けていない生徒の高校での違いは。⑤通学路の

点検結果と対応は。⑥子ども議会の開催を。⑦平成25年度の待機児童の予測は。⑧保育園に預けない家庭への支援策も待機児童対策に一石を投じるのでは。⑨紫外線教育は行

われているのか。⑩教育現場等での紫外線等の保護対策は。教育次長 ①市民科でモラルを身につけさせるなどだ。

一か所必要と考える。③⑦高齢者の活動拠点として重要な。①検討を行っている。④⑦一定の効果が期待される。①施設の判断で取り組むべきだ。⑤各人の対応でお願いしたい。

行政サービス向上について

①区ホームページのアクセス分析を行い、より調べやすくしては。②クレームを⑦どう処理しているのか。①全庁で共有・検証し、再発防止に努めては。③フェイスブック等の交流サイトを活用しては。

④クレジットカード等での納付など、住民税納付方法の検討を。⑤公共施設における無線LANサービススポットの設置状況と今後の取り組みは。

企画部長 ①アンケートを実施し、検索の利便性を向上

させている。②⑦各職場で内容等を記録し、共有化を図っている。④イメージアップ運動の中で共有化と検証を行っている。③検討を進めていく。

④必要に応じて検討をしていく。⑤品川図書館等に設置をしている。今後は、試験設置で検証し、あり方を検討する。

都区の関係について

①今後の都区のあり方への意気込み等と、検討会再開へのアプローチは。②木密地域不燃化10年プロジェクトにおける都区連携は。③中小企業対策における区の工夫等は。

区長 ①進展に全力を尽くし、検討会の再開に努める。②でき得る協力をし連携を図る。③都の融資制度に比べ、本人負担利率を低くする等だ。

議場に国旗・区旗を掲揚しました



品川区議会では、平成25年第1回定例会より、本会議場に国旗・区旗を掲揚しています。

代表質問



飯沼 雅子 議員
(共産)

景気回復は働く者の賃上げが決め手
「全国一の健全財政」は区民のくらし応援にこそ

①アベノミクスの評価は。
②区内の大企業に賃上げ等を申し入れては。
③区民の暮らしの実態分析と対策は。

区長 ①国政の場で評価されるべき課題だ。②企業が判断すべき事柄だ。③アンケート調査等を通じて把握し、施策の充実に努めている。

防災対策最重点は大規模開発・巨大道路建設ではなく、住宅耐震化と初期消火の強化こそ

①3・11大震災からの教訓は。②大規模開発等を住宅耐震化促進等へ改めては。③耐震診断は無料に、耐震改修助成は300万円に増額を。④スタンドパイプ等の増配置を。⑤上水道の継ぎ手耐震化等を。⑥消防車の増配置など、消防力の強化を。

都市環境事業部長 ①自助・共助・公助の最大限の發揮で被害は最小化する。②総合的な防災対策が重要だ。③増額等の考えはない。④計画的に設置する。⑤水道局が計画的に進めている。⑥東京消防庁に強化を働きかける。

これ以上の超高層ビルはやめ、住民合意のまちづくりへの転換を

①大規模開発が進めば、国

難だ。①国庫負担の引き上げは要望しているが、広域化の撤回を求める考えはない。

子ども親も求めているのは国と区が責任を持つ認可保育園増設 子ども・子育て（新システム）関連法は中止を

①新システムについてア保育園環境は悪化するのでは。①待機児童は解消するののか。②保育料負担の軽減を。③国に中止を求めている。

子ども未来事業部長

①ア基準に変更はない。①計画的に支援するとされている。②現行負担水準が基本だ。③本格実施に向け準備する。

都市環境事業部長 ①公共

性の高い事業の国費投入は妥当だ。②利便性の高いところでは需要は続くと考え。③広域的な視点で議論すべきだ。④耐震診断を行うと聞く。⑤地域には事業主体による説明を尽くして進めており、再開発は区の発展に寄与する。

さらなる貧困をつくる生活保護切り下げはやめよ

①施政方針で、社会保障などを歳出圧力の高まりとした意味は。②社会保障への考えは。③生活保護切り下げの影響等は。④国保料の引き下げを。⑤国庫補助を1984年並みに戻し、広域化をやめるよう国に求めている。

健康福祉事業部長 ①財政

負担拡大の要因として見込まれる点を表した。②持続可能な制度のあり方を検討していく。③見直し内容が確定していないため、未定だ。④⑦困

一般質問



大西 光広 議員 (み・無)

区民が健康であり続けるための施策について

①区実施の胃がんリスク検診、いわゆるピロリ菌検査は50歳から5年おきだ。希望する区民全員に行うことが、胃がんによる死亡率の抑制につながると思うが所見は。②高齢者は出来合いの惣菜等で食事を済ませがちだが、塩分も多く健康を害する要因とも言われる。空き教室等を利用し、区立小中学校の給食を材料費程度の料金で提供しては。

健康福祉事業部長 ①ピロリ菌感染の状態は5年程度変化しないため、区では50歳から75歳まで、5歳刻みで実施している。②小中学校での実施は、空き教室の確保が難しい。高年者懇談会事業や高齢者外出習慣化事業などの既存事業の拡充で、高齢者の閉じこもり予防とバランスの取れた食事確保に対応していく。

区役所庁舎等の有効活用について

①障害者の方々就ける仕事は非常に少なく、生活に困窮している人が多いと聞く。目に障害のある方々が開業するには資金不足や開業できる場所もない状況だ。区役所等の空きスペースを、仕事をする場所として提供しては。

健康福祉事業部長 ①区役

所等の行政財産は本来の設置目的に沿って使用されるものだ。貸し付け以外の方法としてシルバーセンター16館で視覚障害者によるマッサージサービス等を行っており、今後も様々な手法により障害者の就労支援に取り組んでいく。

おたがいさま運動について

①区民にどのような形でアプローチし、どのような効果を期待するのか。

区長 ①公募した標語をも

とに広く区民に趣旨を周知し、気運を高めることで、困っている人がいたら助ける、困った時は助けてと言えらまじづくりが進むことを期待する。

高齢者ならびに生活弱者の施策について

①高齢者を犯罪から守るために、地域の方々数名でチームをつくり、様々な観点で高齢者単身世帯等をサポートする、新たな絆社会の構築が必要だ。区が主体となってシステムを構築しては。②共助社会構築の一つとして、空き家等を活用したシェアハウスシステム等の構築を行い、生活弱者等に提供しては。

区長 ①民生委員、町会等を中心とした高齢者地域見守り活動やふれあいサポート活

動等を展開している。これらの活動は地域の絆として機能しており、一層充実していく。健康福祉事業部長 ②他人同士の共同生活は、様々な問題が発生する可能性もあり民間に任せる分野と考える。生活保護との関係では、保護の適用が難しいという課題もあり、引き続き高齢者等生活弱者への住宅あつ旋の相談を行うなど、適切に対応していく。

いじめや体罰の撲滅について

①自分がいじめ等を見たり、感じたときにどうするかを画面にして教室の壁に貼り出すなど、児童・生徒全員参加型のシステムを構築し、いじめ・体罰の撲滅運動を常態化させては。②児童や保護者等に料金後納式封筒を配布し、

いじめ等の情報を、直接教育委員会に返送してもらうことで、状況を把握でき、対応が後手に回ることを回避できる。学校に目安箱が設置されているが、いくつものセーフティネットをつくるのが望ましいと思うが所見は。

教育次長 ①いじめを議題

とした懇談会の開催等、児童・生徒自身によるいじめ防止の取り組みが区全体に広がっている。これらの継続や発展が児童・生徒参加型撲滅運動につながる。体罰は教師の問題で体罰根絶宣言の趣旨に則り、学校を指導していく。②いじめ問題等対策チームは、目安箱を直接回収しており、専用電話の設置や子どもからの直接の相談にも対応する等、様々な手段でいじめ等のサインの把握に努める。

品川区議会議員研修会を開催しました

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。

第15回目となる今回は、平成25年1月29日午後2時から、品川区役所議会棟6階第一委員会室で開催しました。

講師として、東日本電信電話株式会社代表取締役社長山村 雅之氏をお招きし、「通信事業と地方自治体の関わり」と題して、講演をしていただきました。

当日は、区議会議員と、区長などの幹部職員合計88名が受講し、熱心に耳を傾けました。



東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 山村 雅之氏

一般質問



石田 秀男 議員（自民）

防災対策について

①防災・減災や、命を守るための安全・安心のまちづくりについての考え方は。②防災や減災はやらねばやるほど終わりはないと考える。いつまで重点課題として位置づけ、予算化していくのか、効果も含め、議論をするべきでは。③自助については、区民、企業も含め、行政が役割を明確にするべきだ。自助・共助・公助のそれぞれの考え方は。

区長 ①あらかじめ、しっかりと備えることで、被害を少なくすることが可能と考え、ソフト面と併せて、不燃化等のハード面での対策を進める。

②区民ニーズ等を勘案し、適切な予算措置を講じていく。

③事前の備え、減災の備えとしての自助・共助が大切だ。公助の役割は、延焼遮断帯としての道路を敷設する等ハードのまちづくりと同時に、事前の自助・共助を支援することも大切な役割だ。区民や企業に、わが家の防災ハンドブック等を配布し、自助・共助

の認識を深めていただけるよう努力を続ける。

教育について

①教育の機会均等の一つは、子どもが育つ環境を同じとし、指導し、育むということと考える。単学級の学校等の統廃合も視野に入れ、学事制度審議会を復活させ、学校規模を適正化しては。②小中一貫教育でよりよい学習効果を上げ、社会性を習得するための課題は。③教育改革プラン21を継続させるために重要だと考えるテーマは。

教育長 ①学校を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、よりよい教育環境を整備するための検討の中で学事制度審議会設置の必要性も検討する。

②小中一貫教育を上級学校とどのように接続させるのかという点と、施設一体型一貫校以外の学校で、9年間の学びをしつかり継続させる仕組み作りが課題だ。③教員等のモチベーションを高め、学校経営に地域住民が参加できる仕組みを整えることが重要だ。

区内企業について

①区内に事務所を置く企業の位置づけや存在意義等への考えは。②企業の社会貢献活動について⑦考え方は。④事例の聞き取り調査等を行い、現状把握しては。⑤活動が多分野にわたるため、区では体制整備を行う課や係などを新規につくり、連携協力を推進強化しては。③CSR推進協会の今後の進め方等は。

総務部長 ①地域社会の一

員として区民と同様と考えている等だ。②⑦企業の活動を推進し、協働してまちづくりを進める考えた。①総務課等で隔年に協働事例の全庁調査を実施し、把握を行っている。

④各所管課と連携しながら支援していく。③区内の法人会等への参加の呼びかけやメールマガジン等の情報発信、複数の企業が取り組める社会貢献活動メニューの提示等で協議会の活動を充実していく。

シルバー人材センターについて

①運営経費の51.5%を補助金で賄っている現状では、補助金をあてにしないと運営できない制度となっている。区の発注増や支援体制は。

地域振興事業部長 ①民間

での発注が進むよう、PR経費の補助を行ってきている。平成23年度の民間受注は対前年で800件増の1万4千864件だ。国の動向等を注視しつつ、支援のあり方を模索していく。

職員意識について

①有事の時に自ら状況を考え、実際の行動に移せる高い意識を区職員が持ち合わせてほしいが、自主性を生かせるシステムになっておらず、指示待ちのみで終わっているのでは。現状把握や考えは。

総務部長 ①前もってリス

クの芽を取り除く考えを自ら持つよう指導しており、災害時の対応や個人情報管理など、各種危機管理に生かされているものと考ええる。引き続き職員の意識向上に努める。



稲川 貴之 議員（民・改）

区内の道路整備について

①ガス事業者等で組織される道路調整会議は区道の掘削調整を行っているが⑦東急在原車庫付近では、掘削しては仮補修、掘削し、また仮補修をしている。区の考えは。

④この会議は、どのようなことを行い、強制力はあるのか。②個人の建築物に対するライフラインの引き込みも、舗装工事完了後5年間の掘削規制が遵守されるように、掘削の調整に努めては。③委託業者が巡回した地域をどのように把握するのか。④漏れなく区道をチェックする体制の構築等を。⑤区民など多くの目で道路と付属物のチェックをしては。⑥道路ふれあい月間には、区内全域で美化活動を含むイベント等を開催しては。

⑦港湾施設に隣接する都市計画道路路街路補助第28号線は、トレーラーの駐車等により、渋滞が一般道まで延びることがあるが⑦区の認識は。④調査しては。⑤新たな立体シャーン専用駐車場を整備し、違法駐車を減らすよう都へ要請しては。⑧渋滞等に起因する交通事故で死亡者も出ている。港湾施設に地元行政として積極的に関わっては。⑨大井ふ頭にて大型クルーズ船が入港することを考え、区に人やお金等が来るように施策を考える必要がある。港湾部から区の内陸に走る道路の整備等を積極的に進めては。

区長 ①⑦複数の引込工事で長期化した。占用工事申請の受付時には周辺工事の状況把握に努めているが、一層の指導等の徹底を図る。④同一路線で行う複数の大規模占用工事の企業者間調整を行う。道路管理者には、必要な工事条件を付す権限が与えられている。②工事直後に掘削等がないよう、調整に努める。

③日報で実績確認し、道路巡回位置確認システムで作業班の現在地を確認している等だ。④チェック漏れ防止等、事務改善に取り組んでいく。⑤地域からの情報に加え区民の声や陳情等も活用し、迅速な対応に努める。⑥懸垂幕掲示、道路清掃や打ち水等、地域の協力を得ながら啓発している。

都市環境事業部長

⑦①⑦の状況は認識しており、都に働きかけて専用レーンの設置等が行われたが、今なお渋滞が見られる。⑧港湾事業者による交通誘導や、港湾局によるゲートオープン時間の前倒しの実験など様々な工夫が行われている。今後は、大井ふ頭南側を埋め立て、コンテナ関連施設を整備し、渋滞解消事業を実施することや、交通管理者として港湾局や事業者も含めた交通問題対策会

議を予定しているとも聞く。港湾局等と連携し、安全管理を図っていきたいと考える。

自然エネルギーについて

①太陽光発電について⑦助成を利用せずに設置するケースは。④設置目標を明確にしては。⑤ペラランダ等への設置等も推進しては。⑤都が発電容量の目安を知ることができるとソーラー屋根台帳の公開を発表した。どのように受けとめ、どのような手法で区民に對して説明等するのか。④設置可能な区の施設は何か所か。④一施設の発電容量が少ないが、何を根拠に算出しているのか。④液晶より化合物使用パネルのほうが回収効率がよい。効率も考え設置しては。②発電事業者が屋根を借りて

太陽光発電を設置し、建物所有者が賃料を得る屋根貸しビジネスという手法への考えは。都市環境事業部長 ①⑦自己資金のみでの設置は少ないと考えるが、平成24年度は自然エネルギーへの注目が集まり、自己資金で設置した例もあると考える。④第二次品川区環境計画で目標を示しながら検討していく。⑤製鉄所開発の動向を注視していく。⑥太陽光発電の普及のための一つのツールと受けとめ、区民への周知は都と連携し対応する。④日照面等を考慮する必要があるため、施設数を示すことは困難だ。④スペース等の諸条件によるものだ。⑤コストや効率を勘案し検討する。②区有施設は設置上の課題もあり、屋根貸しは困難と考えている。

意見の分かれた議案（平成25年第1回定例会）

件 名	自民 (11)	公明 (8)	み・無 (8)	民・改 (7)	共産 (5)	議決結果
平成24年度一般会計補正予算	○ *10	○	○ *7	○	×	可決
平成25年度一般会計予算	○	○	○ *7	○	×	可決
平成25年度国民健康保険事業会計予算	○	○	○ *7	○	×	可決
平成25年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○ *7	○	×	可決
平成25年度介護保険特別会計予算	○	○	○ *7	○	×	可決
職員定数条例	○	○	○ *7	○	×	可決
女性福祉資金貸付条例	○	○	○ *7	○	×	可決
区営住宅条例	○	○	○ *7	○	×	可決
地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	○ *7	○	×	可決
国民健康保険条例	○	○	○ *7	○	×	可決
保育の実施等に関する条例	×	×	×	×	○	否決

○…賛成、×…反対、（ ）は所属議員数 *数字は議員数

一般質問



塚本 芳弘 議員
(公明)

地方行政の新たな担い手として重要な役割を持つNPO支援について

①NPOが地方行政の担い手として活動を広げることは有意義だと考えるが、多くが資金等で困難を抱えている。寄附が集まりやすくなるよう、区独自の認定基準でNPOへの寄附金税額控除制度を創設しては。②地域振興基金を財源とした、活用しやすい無利子融資制度の創設を。③若者就職サポートの実施にあたり、若者と、人材確保で苦勞しているNPOをつなぐ施策にもなるよう提案するが、所見は。

地域振興事業部長 ①認定NPOに対する寄附金について、区民税の税額控除は適用されているが、認定以外のNPOは控除の対象としていない。今後は都などの動向や区内NPOの状況を見極めながら、必要な検討をしていく。

②金融機関の協力が不可欠でありニーズの把握も含め今後の研究課題とする。③今後開設する（仮称）若者就活相談コーナーにおける相談状況等も踏まえ、検討を進めていく。

保育・幼児教育施策について

①区民に等しく質の高い保育や幼児教育を提供するため、幼保一体施設の認定ことも園への移行等を、品川区子ども子育て会議で検討し、利用者負担の格差を解消しては。

ける。メリットを最大に生かせる授業のICT化を推進しては。②都立品川特別支援学校は、ICTを活用した特別支援学校ならではの授業に力を入れている。特別支援学校で使用するICT教材や、授業スキルを共有できるシステムの構築に取り組んでは。

教育次長 ①②ICT機器を活用した授業は、子どもの興味等を高める手段として有効だが、経費もかかる。現在、校長や教員を委員とした教育用ICT環境推進委員会を設置し、活用できるICTシステムについて調査している。④全教員が活用できるよう、指導方法の開発やICT支援員配置の効果についても検討を進めている。②授業スキルを共有化できるよう特別支援学校と連携し、区の特別支援教育を更に充実していく。

西品川1丁目のJTアパート跡地について

①避難スペースとして、JT跡地をしながわ中央公園と一体的に整備するとしている。平時に様々な利用ができるよう工夫すべきと思うが⑦親子キャッチボール等ができるスペースを設けては。④イベント開催など、区民の集いの場として活用する検討を。

教育のICT化について

①電子黒板やノートパソコン等からなるICT環境導入に当たり⑦生徒の学力向上のために努力している現場の教職員の意見を尊重し、十分理解を得て進めては。①ICT支援員の配備など導入後の支援体制への配慮を。⑨多様な機能を提供するICT機器は、様々なアイデアや資料を駆使するほど活用の効果が発揮で



中塚 亮 議員 (共産)

阪神淡路大震災では9割が建物倒壊による死亡
区民の生命、身体、財産を守る予防第一の防災計画に

①災害から区民を保護する責任は。②住宅耐震化について⑦財政支援の強化を。①進まない理由の実態調査を。③一般耐震診断の無料化等を。④防災上の観点から区営住宅等の増設を。⑤災害弱者支援計画策定に向け、区は責任を負うべきでは。⑥福祉避難所等の避難想定数は。⑦障害者通所施設を福祉避難所として

⑧防災計画に特養ホーム等の増設を明記しては。⑨地域の病院等の建物耐震助成や器具転倒防止助成を。⑩JT跡地に特養ホーム等の建設を。区長 ①基礎的自治体の役割を果たす。②⑦総合的な防災対策のために予算配分する。①再度実態調査を行う予定はない。③無料化等は考えていない。④経済的に耐震改修が困難な世帯には、耐震シェルター①の設置を勧めている等だ。⑤⑦二次避難所の運営や備蓄の充実等、福祉部門と連携していく。⑥都の被害想定になく、⑧地域防災計画ではなく、

それぞれ施策を進める中で具体化する。⑨それぞれの責任で行うべきものだ。⑩JT跡地での建設は考えていない。

道路建設ではない震災に強いまちづくりは可能です
29号線道路建設は中止し、町並み生かした燃えない・壊れないまちづくりこそ

①道路反対という区民の意思等をなぜ無視するのか。②まちづくりマスタープランは白紙に戻しては。③20メートル道路建設と沿道不燃化を進めても、延焼遮断帯が完成しないことは明らかでは。④29号線道路建設は中止し、計画路線の廃止や消防署等の増設を都に求めている。⑤防火性と耐震性の両方を向上させる助成制度の実施を。

都市環境事業部長 ①重く受け止めているが、大震災等を経験し整備すべき都市基盤だと再認識した。②区民参加により策定された計画を白紙に戻す考えはない。③あわせて整備することで効果を発揮する。④廃止を求める考えはなく、区内消防力の強化を働きかける。⑤木造密集地域では、両方の向上が図れる耐震建て替え助成を行っている。

子どもの自殺、なぜ防げなかったのか？ いじめ解決には子どもがいじめをする理由の解明が必要です

①ご遺族が被害届を提出した理由を、どう理解しているのか。②報告書等の黒塗り部分を「遺族は見ることができないのか。③マル秘ノートはこ

遺族に戻したのか。④いじめを苦にした自殺が安全配慮義務違反にあたるとの認識はあるのか。⑤区立学校のいじめは何か。⑥いじめ解決には何かが必要か。⑦子どもの死と教育改革の関係を検証しては。教育次長 ①報道により提出理由を知った。警察の捜査に協力していく。②全て実名でご覧いただいている。③警察から返却されたと同っている。④司法の場で判断されるべきものと考ええる。⑤平成24年12月現在小学校41件、中学校20件だ。⑥調査対策委員会で示された対策を可能な限り実現化することで、解決を図る。⑦いじめを誘因とする1件は、調査対策委員会です。⑧21を踏まえた検証を行った。

学校建設現場で発生した高所

作業車転倒死亡事故の原因究明と再発防止を

①作業内容や期間に無理はなかったのか。②作業工程の把握と安全確認は。③孫請会社はどこから仕事を請け負い、作業員どのような雇用契約を結んでいたのか。④原因究明と再発防止の徹底を。⑤区事故件数と概要、事故防止に向けたこれまでの取り組みは。企画部長 ①無理はなかった。②適宜指導に努めている。③運転手は一次下請業者の契約社員、左官補修職人は孫請業者の社員だ。④労働基準監督署の見解を待ち再発防止の徹底を図る。⑤10年間で2件発生しており、区職員による現場巡視による安全確認および指導の徹底等を図っている。

品川区議会の予定

会議名		日時
本会議	第1回臨時会	5月28日(火) 午後1時
	第2回定例会	6月27日(木) 午後1時、 6月28日(金) 午前10時、7月11日(木) 午後1時
常任委員会	総務	5月13日(月) 午後1時、 7月1日(月)・2日(火) 午前10時
	区民	5月13日(月) 午後1時、 7月1日(月)・2日(火) 午前10時
	厚生	5月13日(月) 午後1時、 7月1日(月)・2日(火) 午前10時
	建設	5月13日(月) 午後1時、 7月1日(月)・2日(火) 午前10時
	文教	5月13日(月) 午後1時、 7月1日(月)・2日(火) 午前10時
特別委員会	行財政改革	5月15日(水) 午後1時
	震災対策	5月16日(木) 午後1時

一般質問



松澤 利行 議員（自民）

国語力の育成について

①国語力の育成のための教材「サントレ」を使用した授業や暗唱について⑦視察した感想は。①各学校から参観してほしいが所見は。②有料教材である「サントレ」を、国語教育のモデル校として予算づけの方策がでないか。

とを通して、豊かな表現に接することは言語力を高める上で効果があると考えている。①希望する学校が参観できる仕組みも整えている。②成果をさらに検証した上で、今後の方向性を検討する。

教育長 ①⑦暗唱させること

①国語力の育成のための教材「サントレ」を使用した授業や暗唱について⑦視察した感想は。①各学校から参観してほしいが所見は。②有料教材である「サントレ」を、国語教育のモデル校として予算づけの方策がでないか。

とを通して、豊かな表現に接することは言語力を高める上で効果があると考えている。①希望する学校が参観できる仕組みも整えている。②成果をさらに検証した上で、今後の方向性を検討する。

都市型水害対策と河川及び下水道を活用した防災対策について

高齢者の個人情報と条例化について

①都の整備方針では、対策を講じる豪雨量を50ミリ対応から75ミリ対応にする方針だが⑦浜川雨水排水管建設工事の事業内容と今後の見通しは。

①区50ミリ対応はいつ完成するのか。②区の75ミリ対応の取り組みと見通しは。③第二立会川幹線にためられた雨水を震災時の消防水利として活用しては。④立会川に流されている東京駅地下の湧水を常にためておく施設を設けて、消防水利に活用しては。⑤柔軟な発想で防災の強化を図っていくべきでは。

防災まちづくり事業部長 ①⑦流域の浸水対策と水質改善が目的で、6月よりトンネルを掘り始める予定だ。①まだ時間を必要とする。②都は目黒川などの8つの河川流域で対策を進め、順次拡大するとのことだ。区は早期事業化を都へ働きかけていく。③活用が難しい状況だ。④用地を確保する必要があるなど、現状では困難だ。⑤防災対策の充実に向けて引き続き都とも

①高齢者の個人情報を町会や自治会に提供できるようにするための条例化が他区で進んでいるが、区はどのように考えているのか。②民生委員の行う実態調査について⑦結果をどう活用していくのか。①個人情報保護法との整合性は。③要援護者の名簿整理は⑦どれくらい進んでいるのか。④どこで管理しているのか。⑤発災等緊急時の対応は。

健康福祉事業部長 ①条例化の必要性を研究していく。

②⑦本人の同意のもと、高齢者地域見守りネットワークを実施する町会等のうち、希望する11町会に提供している。

①本人同意を得ており問題はないとの判断だ。③⑦区内全域で整備済みだ。④防災課が関係所管課と連携して管理している。⑤安否確認や避難誘導等の対応に活用するなどだ。

防災に関する諸問題について

①J-T跡地を区に売却してもよいとの意向が示されたが⑦交渉の経過は。①J-T側への謝意は。②防災行事優先の防災広場として整備しては。

⑤消防団の放水訓練等で使用できるようにしては。②都立大崎高校と地域が連携できるよう、都と区の行政の違いを乗り越えて協議すべきでは。

区長 ①⑦昨年7月に売却をお願いし、おおむね合意に達した。④防災という使用目的を理解していただき売却される。防災のためにしっかりと活用することが謝意になると考える。⑤⑤整備内容の検討に当たり、防災関係機関の意見も伺いながら進めていく。

②継続的な連携に努めていく。

品川区の水辺観光について

①水辺観光の開発について区の思いは。②災害時には陸



吉田 あつみ 議員（み・無）

子宮頸がん検診と子宮頸がんワクチンについて

①子宮頸がんは近年、若年化の傾向にあると言われるが⑦区の現状は。①女性が20代から30代の年代別に発症するがんの中では第1位だ。本人や家族にとってはもちろんのこと、深刻な社会問題では。

②受診率アップへの工夫は。③検診手帳は区の判断で加筆可能となっているが⑦啓発への活用は。④女性医師が在籍する指定医療機関の記載を。⑤指定医療機関一覧表に休診日の記載等をつけ加えては。

④学校教育の場で正しい知識と繰り返し周知をしては。⑤検診受診率やワクチン接種率の目標数値は。

健康福祉事業部長 ①⑦①の頸がんを含む子宮がんによる死亡者数のピークが、60歳代から40歳代に移っており、子宮頸がんが若年化していると推測され、憂慮している。②本人への意識啓発を基

と海を両用できる防災対策用バスとしても注目を集めている、水陸両用バスについての見解は。

地域振興事業部長 ①水辺を主要な観光資源として位置づけている。区が所有・整備する防災棧橋等を観光資源として活用することあわせ、これからも取り組みを進めていく。②活用のあり方について研究を行っていく。

①エレベーター閉じ込め防止対策について⑦地域防災計画素案に記載があるビル管理者等による救出作業講習会とはどのようなものか。④平成23年と比べた、停電時自動着床装置等の設置数は。⑤1ビル1台という保守要員の数が

少ないことを前提とした素案に対する考えは。⑤1ビル数台の閉じ込めを想定すると、エレベーター点検ができる建築士の共助は急務では。

都市環境事業部長 ①⑦日本エレベーター協会で消防機関を対象に救出訓練の講習を行っていると聞いており、これに準じる講習会が行われるものと考え。④398台から421台に増加した。⑤地震時の復旧は点検業者による安全確認が必要であり、まずは1ビルにつき1台が早期に運転できるようにとの考えを示したものだ。⑥建築士は被災建築物の応急危険度判定に参加してもらった。閉じ込めに的確に対応できるよう、研修会の実施等に努める。

高層住宅の防災について

①エレベーター閉じ込め防止対策について⑦地域防災計画素案に記載があるビル管理者等による救出作業講習会とはどのようなものか。④平成23年と比べた、停電時自動着床装置等の設置数は。⑤1ビル1台という保守要員の数が

少ないことを前提とした素案に対する考えは。⑤1ビル数台の閉じ込めを想定すると、エレベーター点検ができる建築士の共助は急務では。

都市環境事業部長 ①⑦日本エレベーター協会で消防機関を対象に救出訓練の講習を行っていると聞いており、これに準じる講習会が行われるものと考え。④398台から421台に増加した。⑤地震時の復旧は点検業者による安全確認が必要であり、まずは1ビルにつき1台が早期に運転できるようにとの考えを示したものだ。⑥建築士は被災建築物の応急危険度判定に参加してもらった。閉じ込めに的確に対応できるよう、研修会の実施等に努める。

高齢化社会における生涯現役について

①区の高齢者の人口比率は。②超高齢化社会における、これからの生涯現役に対する考えなどは。③高齢者が経済活動の担い手として活躍するための、サポートがわが町の現状は。④これからの方針は。

区長 ①24年度20.2%の比率が47年に26.9%になると推計されている。②社会参加を継続

することで健康な生活が維持されるものと考え、シルバー人材センター等に支援を行っている。③⑦都内の同様の施設の中でもトップの就職数を維持するなど、順調に運営されている。④就業センターの一角に移転し利便性を高めており、ハローワークとの連携を強化することで実績を高めていく。

若者向け就業支援について

①新規対策の意義は。②若者就業体験対象者を30歳前までにした理由は。③就業体験後⑦そのまま企業への正式採用はあるのか。④正規雇用の道をどのように考えるのか。⑤高齢者と若者のワークシェアなど柔軟な働き方を進める必要があると思うが所見を。

地域振興事業部長 ①雇用環境悪化で、身近な自治体による支援の必要性が高じている。②区内中小企業のニーズにかなう人材の確保と育成を支援することを目的としているためだ。③⑦就業体験先での正規雇用につなげることも重要なポイントのため、研修内容等を工夫する。④区の実情に合った方策を研究し、施策に反映していく。



消費生活展「親子クッキング教室」



消費生活展「おもちゃの病院」

一般質問



向めぐ美 議員
(民・改)

子宮頸がん予防全般に関して

①子宮頸がんは20代から30代の女性がかかるがんの第1位だ。予防活動の現状等は。②中学1年生と20歳の女性に加えて、中学2・3年生、高校1年生へもワクチンの助成対象が拡大されることによる成果をどのように予想しているのか。③接種率向上や子宮頸がんの知識を増やすための新たな啓発活動の工夫は。④細胞診と併せて行うことで検査精度をより確実なものとするHPVウイルス検査の⑦必要性は。⑧助成の予定は。⑨品川区保健所長 ①検診とワクチン接種は、対象の方に個別通知やリーフレットの配布等を行っている。20歳へのワクチン接種については費用の一部助成を行い、子宮頸がん検診と関連つけた予防活動を行っている等だ。②対象を拡大するとともに全額助成とし、接種率を大きく向上させたい

成年後見制度と選挙について

①認知症高齢者や障害を持つ方への投票支援などの現状は。②投票所へ出向くため、外出支援などの特別なサポートは存在するのか。③一般の投票率と比べて、郵便などによる不在者投票率はどのくらいあり、その数字をどのように捉えているのか。④成年後見制度は、家庭裁判所で後見人がつくことが決定すると、本人の選挙権がなくなる。しかし、保佐人等がつく場合

豊葉の杜学園



は選挙権を持ち続けることになり、適切な投票行動が可能かどうか、判断能力が十分にあるとは言えないケースもあると聞く。過去に、なりすまし投票をしようとして逮捕されたケースも発生しているが⑦不正投票対策は。⑧身分証提示の必須化など将来的な不正防止策は。

選挙管理委員長

①外出困難な高齢者への支援として、介護保険制度の中で訪問介護員による介助が可能だ。障害者には地域における自立生活および社会参加を促すための移動支援サービスを行っている。③重度の障害等のため郵便投票制度に登録している方は76名だ。昨年の衆議院選挙では64名が投票し、投票率は84%であり、このほかに指定の病院等での不在者投票は661名だ。対象基準の拡充を求めて制度改善要望を総務省に行っている。④入場整理券を持参しない方には個人情報保護の聞き取り等により本人確認を行っている。⑤身分証提示必須化は、持たない方等が投票できなくなり、選挙権を奪うことにもなりかねないことから、義務づけはできないとの見解が総務省から示されている。本人確認の方法は将来の課題として検討を進めていく。

小型家電リサイクルについて

①粗大ごみや小型電化製品の処分方法は。②小型家電リサイクル法施行後、レアメタルなど有用金属を多く含む小型家電の売却収入の試算は。③売却収入を適切に得るための工夫がどのように必要と考

えているのか。④区民から預かった小型家電のリサイクルを推進し、着実に浸透させていくために、個人情報保護への細心の注意を払っては。

区長

①小型家電製品は陶器・ガラス・金属・ごみとして回収後、処理センターで鉄とアルミニウムを回収し、最終処分場に、粗大ごみは中継所で金属類を回収後、破碎処理施設等で鉄等を回収し、それ以外を最終処分場へと搬出し、回収している。②試算は行っていない。③金属類の含有率が高く、回収量が見込める特定16品目を対象に回収する予定だ。区の収入にもつながるよう、周知を行う。④施設つきボックスを設置し回収する予定だ。再資源化する認定業者には、個人情報が含まれると思われる部品は、物理破壊等が義務づけられる予定だ。



浅野 浩之 議員 (公明)

子どものための防災対策について

①防災教育の観点と保護者の防災意識を向上させる効果がある子ども防災自助パックの取り組みを進めては。②頭

部を守り、命を守るヘルメットを中学生に続いて小学生全員に提供することを求めるが所見を。③「入学時に防災頭巾を用意するように言われたが、ヘルメットも認めてほしい」との保護者の希望に沿えるように対応するべきでは。

教育次長

①市民科の防災教育においてさらに学習を進め、より効果的な防災教育の充実に努める。②中学生は地域の防災訓練でポンプ隊員として活躍しており、ヘルメットを提供したもので、児童への提供は困難だ。③各学校と保護者が相談の上、私費で折り畳み式ヘルメットを購入することは可能と考えており、学校長会と協議する。

防災情報の迅速かつ確実な区民への提供について

①公共情報コモンズは、災害発生時の情報等を発信する自治体と、それを伝える放送事業者等を結ぶ防災情報通信基盤だ。メディアに一斉に情報提供できる公共情報コモンズに区も参画しては。②提供手段の1つとしてLINEの運用を開始しては。③電話で各種情報を入手できる「知ッテル区ん」を、防災情報等については専用のフリーダイヤルで設定し、複数回線を確保して自動応答サービスとして提供しては。④防災ラジオについて⑦区やメーカーへの問い合わせ件数と内容は。①アンケートを購入者に郵送し、利用状況を確認し問題があれば個別にフォローしては。⑤緊急時に音声放送する訓練について⑦定時放送の際に担

当者が肉声で放送する機会を設け、いざというときに対応できるようにしては。①音声データを変換し、他の防災情報提供手段などへの一斉配信の情報に加える検討を進めては。

防災まちづくり事業部長

①情報システム構築の中で、公共情報コモンズへの情報発信を研究する。②登録時に利用者の電話帳を読み込む等の課題が指摘されており、今後の研究課題とする。③専用電話番号を設定し、複数回線を確保するとともに、音声自動応答サービスとして提供する準備を進めているが、フリーダイヤルは予定していない。④⑦およそ50件程度だ。メーカーも同様の状況であると報告を受けている。内容は電池の消耗や受信状況に関するものだ。①区等への問い合わせもなくなってきたことからも、適切に利用されているものと考えており、アンケートを行う予定はない。⑤⑦災害対策本部の職員訓練などの機会を捉えて、肉声による放送訓練も行っている。①研究していく。

ホームページを利用した広報の拡充について

①区のホームページをスマートフォン対応としては。②電子書籍化を進め⑦若者層に広報しながらウェブルしては。①長期基本計画等の資料を提供しては。③しながらWEB映像館について⑦ユーチューブ等の利用も検討しては。①週間ニュースでは、ニュース毎に映像を提供しては。②各自自治体の例を研究するなどして、視聴者の立場に立った改善を。④区の内外に魅力や出来事等をアピールするため、(仮称)しながらインターネット放送局を開設しては。区長 ①閲覧の目的が多岐にわたり、どのような方式が利便性の向上につながるのか、十分見極める必要がある。②⑦平成22年に広報紙の電子化の実証実験を行ったが、課題があり時期尚早と判断した。現在、それらの課題もや改善されてきており、引き続き必要な検証を進めていく。③⑦安全性の不安が払拭されていないことから、問題解決に向けた改善の動きを注視する。①②内容や構成等は引き続き改善に努める。④広報番組は、ケーブルテレビ・WEB映像館においても視聴可能としており、当面は継続する。

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、ケーブルテレビ品川で放送した本会議の代表・一般質問や区長施政方針などの番組がインターネット上でご覧いただけます。



区議会ホームページアドレス

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.htm>

「政務調査費」が「政務活動費」に変わりました

地方自治法が改正され、「政務調査費」が「政務活動費」となりました。
交付目的を「調査研究その他の活動に資するため」に改め、経費の範囲を
条例で定めるとともに、透明性の向上を図ることとされました。
品川区議会では従来の政務調査費の使途範囲を拡大せず、一層の適正な
運用と透明性の向上に努めることとし、条例の改正・運用指針策定等の規程
整備を行いました。

◎ 条例の主な改正点は次のとおりです

- ・ 政務調査費の名称を政務活動費に改めました
- ・ 交付の対象を、「会派または議員」とし、一人で活動する議員も対象
としました
- ・ 政務活動費を充てることができる範囲を「品川区議会における政務
活動費の交付に関する条例」第7条および別表に定めました
- ・ 適正な運用を期すると共に、議長による使途の透明性の確保に努
める規程を定めました

政務活動費に充てることができる範囲は、条例および新たに定めた「品川区
議会における政務活動費に関する運用指針」でご確認ください。
※条例および運用指針については、品川区議会ホームページ（[http://www.
city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html](http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html)）をご覧ください。

請願・陳情の審査結果（平成25年第1回定例会）

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	審査結果※
厚生委員会	品川区にも若者健診の制度を求める請願	平成25年 請願 第1号	不採択
	生活保護基準の引き下げを実施しないことを求める意見書提出に関する請願	平成25年 請願 第3号	不採択
	生活保護世帯への入浴券支給の継続を求める請願	平成25年 請願 第4号	不採択
建設委員会	東京都選定した「特定整備路線」候補区間路線から都市計画道路補助29号線を外すよう東京都に意見を上げ、品川区の街づくり計画で29号線を推進しないことを求める請願	平成24年 請願 第17号	継続審査
	都市計画道路補助29号線の事業計画の廃止と、住民の命と財産を守る防災対策の充実を求める請願	平成24年 請願 第18号	継続審査
	都市計画道路補助29号線・31号線の事業計画廃止をもとめる請願	平成24年 請願 第21号	継続審査
	区営住宅の建設、都営住宅区移管の推進を求める請願	平成25年 請願 第2号	不採択
	コミュニティバスの運行を求める請願	平成25年 請願 第5号	不採択
	区内を循環するコミュニティーバスに関する請願	平成25年 請願 第8号	不採択
	コミュニティバスの運行をもとめる陳情	平成24年 陳情 第15号	不採択
文教委員会	小中一貫校 豊葉の杜学園運動場の新たな確保及び既存の運動施設の活用を求める請願	平成24年 請願 第22号	不採択
	伊藤学園プールの温水運用および地域一般開放の継続を求める請願	平成25年 請願 第6号	不採択
	「伊藤学園プールの温水運用および地域一般解放の取り止めについて」に関する陳情	平成25年 陳情 第6号	不採択
議会運営委員会	品川区議会本会議場への国旗などの掲揚を中止し、憲法に基づき区民の思想及び良心の自由を尊重する区議会を求める請願	平成25年 請願 第7号	不採択
行財政改革特別委員会	豊葉の杜中学校跡の活用に関する請願	平成24年 請願 第6号	継続審査

※不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

全国の地方議会が品川区を視察（平成24年度）

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。
平成24年度は全国から63件の視察を受け入れ、品川区が進める特色ある施策を視察していただきました。

月	来訪数	自治体名	主な視察項目
4月	3件	北区議会地域開発特別委員会 名古屋市会会派 他	東急目黒線立体交差事業 就業センター
5月	10件	文京区議会地域振興まちづくり特別委員会 観音寺市議会文教・民生委員会 他	東海道周辺まちなみ整備事業 すまいるスクール
6月	4件	宮崎県議会会派 加古川市議会会派 他	幼保一体施設 品川歴史館
7月	8件	東海市議会会派 桑名市議会福祉安全委員会 他	三世代すまいるポイント 地域防災力
8月	13件	久留米市議会会派 京都府議会少子・高齢社会対策特別委員会 他	成年後見制度 大井林町高齢者住宅
9月	3件	神戸市会文教・子ども委員会 大田区議会会派 他	小中一貫教育 児童センター
10月	3件	新宿区議会総務区民委員会 一宮市議会福祉健康委員会 他	庁舎の免震構造 高齢者の見守り事業
11月	6件	熊本市議会都市整備委員会 倉敷市議会会派 他	耐震化支援事業 防災対策
12月	0件	—	—
1月	7件	高知市議会経済文教委員会 江戸川区議会福祉健康委員会 他	学校選択制、住宅リフォーム制度 思春期サポート、児童発達支援事業
2月	5件	つくば市議会会派 射水市議会会派 他	空き店舗活用 ヘルスケアタウンにしおおい
3月	1件	新居浜市議会会派	防災センター
計	63件		

北朝鮮の核実験の中止と核兵器廃絶を求める決議

平成25年2月12日、北朝鮮政府は地下核実験を実施したとの声明を発表した。

平成18年10月9日、平成21年5月25日に続き、3度目となる今回の核実験は、本年1月22日に全会一致で採択された国際連合安全保障理事会決議2087号をはじめとする一連の国連決議等に対する行為であり、国際社会の平和と安全に対する重大な脅威である。

品川区は、昭和60年に非核平和都市品川宣言を行い、核兵器廃絶と恒久平和確立を全世界に訴えてきた。また、品川区議会は、過去2度の核実験の際にも抗議の決議を行ってきたところである。しかるに、繰り返される北朝鮮の行為は、我々はもとより全世界の核兵器廃絶と平和への願いを踏みにじるものであり、断じて許されるものではない。

よって、品川区議会は、度重なる北朝鮮の核実験に対し厳重に抗議し、核実験の中止と核兵器の廃絶を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成25年2月22日

品川区議会



予算審査のあらまし

予算特別委員会を設置

2月22日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成25年度各会計予算および平成24年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

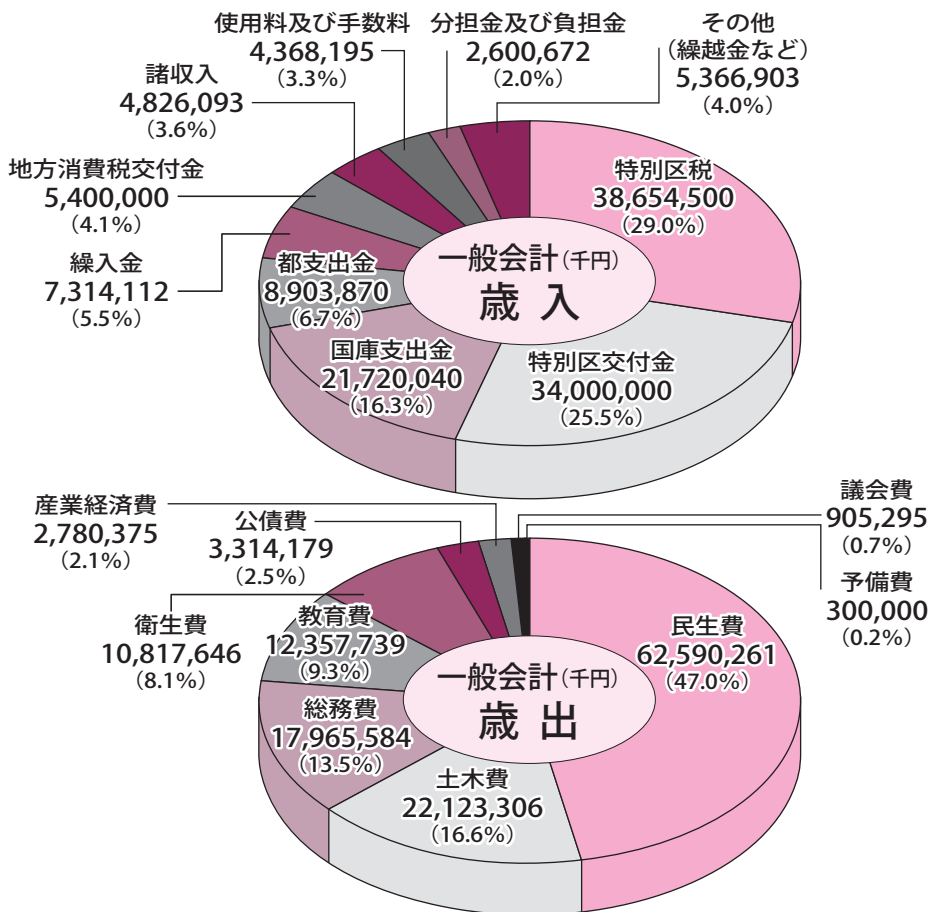
- ▽委員長 渡辺 裕一
- ▽副委員長 鶴 伸一郎
- ▽理事 南 恵子

委員会は3月4日に、平成24年度の各会計補正予算の審査を行いました。同日採決を行った結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は全会一致で可決すべきものと決定しました。翌日5日からは平成25年度予算の審査に入り、18日までのうち計8日間審査が行われました。

最終日3月18日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計はすべて賛成多数で可決すべきものと決定しました。

平成25年度予算の概要 (単位：千円)

会 計	予算額	前年度当初予算額	伸 率
一 般 会 計	133,154,385	132,597,564	0.4%
国民健康保険事業会計	37,887,806	37,705,816	0.5%
後期高齢者医療特別会計	7,249,844	7,076,671	2.4%
介護保険特別会計	21,137,745	19,807,320	6.7%



平成24年度補正予算

一般会計補正予算は、総額19億3千955万7千円を追加し、最終予算額を1千356億1千329万3千円としました。

主な内容は、歳入は特別区税・特別区交付金の増、繰入金・国庫支出金等の減であり、歳出は総務費等の増、土木費等の減です。

会 計	補正額 (千円)	最終予算額 (千円)
一般会計補正予算	1,939,557	135,613,293
国民健康保険事業会計補正予算	574,385	38,280,201
後期高齢者医療特別会計補正予算	△ 160,470	6,916,201
介護保険特別会計補正予算	549,858	20,357,178

予算特別委員会総括質疑

予算特別委員会の最終日に、各会派を代表して10名の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたって総括質疑を行いました。

以下概要をお知らせします。

伊藤 昌宏 委員 (自民)

- 1 品川区のいじめ根絶 (いじめ等根絶連絡会議、早期発見等) について
- 2 小中一貫教育の成果について
- 3 災害対策 (被害想定、仮称品川区災害対策基本条例等) について
- 4 品川区の職員管理職試験 (受験者数の推移、受験奨励策等) について
- 5 JR大井町駅広町地区再開発構想について

本多 健信 委員 (自民)

- 1 オリンピック・パラリンピックの開催 (招致活動の取り組み、環境整備、障害者スポーツの支援策、基金の創設等) について
- 2 観光資源・郷土愛・まちづくり (羽田空港と副都心大崎との連携、大井競馬場等との連携と活用、品川ものづくり産業と連携した浜川砲台製作等) について

鶴 伸一郎 委員 (公明)

- 1 社会基盤整備に関すること (公共工事の信頼性等) について
- 2 防災・減災対策の強化について
- 3 高層マンションの防災協定等について
- 4 災害情報の発信 (一元化システムの構築等) について
- 5 子育て支援 (子ども・子育て支援事業計画策定等) について

金野 孝子 委員 (公明)

- 1 子ども予防接種 (インフルエンザの流行時の状況や予防対策、乳幼児のB型肝炎の発症状況とワクチン接種、任意予防接種の総額等) について
- 2 女性の健康 (若い女性の骨粗しょう症予防等) について
- 3 だれにもやさしいまちづくり (今後のまちづくりの課題等) について

高橋 慎司 委員 (み・無)

- 1 社会福祉法人の監査・指導 (区監査の指摘事項等) について
- 2 新たな教育委員会づくり (指導主事の職務と体制強化等) について
- 3 都立高校入試 (変更点等) について
- 4 住民税の徴収について
- 5 通学路の緊急合同点検における対策工事費について

須貝 行宏 委員 (み・無)

- 1 行政委員の報酬 (区の見解、各行政委員の役割、報酬の見直し等) について
- 2 東日本大震災の避難生活者 (区の復興対策、避難所生活に対する見解等) について
- 3 商店街振興 (プレミアム付商品券の課題、共通商品券の全戸配布の効果等) について

木村 健悟 委員 (民・改)

- 1 防災対策 (区の災害対策経費、小中学校の耐震補強と非構造部材の耐震化、首都直下地震の被害想定、各避難所の役割、帰宅困難者受け入れに伴う民間事業所との防災協定、防災直後の保育園等の対応、避難所のトイレ整備、災害情報発信の取り組み、道路空洞調査の範囲と改善方法等) について

阿部祐美子 委員 (民・改)

- 1 子どもと学校における諸課題 (子どもへの自殺対策等) について
- 2 いじめ防止 (スクールカウンセラーの活用等) について
- 3 母子家庭に対する諸問題 (婚姻歴のない母子家庭への保育料の寡婦控除のみなし適用等) について
- 4 区政への区民参画 (審議会等への区民の参画状況等) について

中塚 亮 委員 (共産)

- 1 特定整備路線 (補助29号線の都市計画決定の時期と時代背景、説明会での住民の理解、沿道30m範囲にある家屋数、補助31号線の事業内容と計画の是非についての住民理解、幅員20mが延焼遮断帯となる根拠、墨田区が行った検証に対する評価等) について

飯沼 雅子 委員 (共産)

- 1 認可保育園の増設 (保育園への申込者数と入園数・待機児童数、待機児童が解消されない要因と今後の対策、保育園を建設してこなかった区の責任、認可保育園に入園できなかった保護者の状況、女性の社会進出に伴う保育施設の充実、保育需要の推移と今後の対策、再開発に伴う保育需要増への対策等) について

平成25年度 予算に対する各会派の意見表明（各会派からの原稿どおり掲載しています。）

品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成25年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案のすべてについて賛成いたします。平成25年度予算は、東日本大震災から2年余の時間が経過する中、自然災害、とりわけ、地震に対する不安。昨年12月の政権交代後、社会状況の明るさは、やや取り戻したものの、それ以前の、「決められない国政」が齎した、世の中の混乱、混沌が増す中で、区民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく、既存事業や業務執行体制等の見直しを行ない、一般会計予算は、都区財政調整交付金は同額予算ながら、全体では、前年度比、約5億6千万増、プラス0.4%の予算編成が行なわれました。区民サービスの充実、向上に向け事業を推進してゆく区の積極性を評価いたします。

最重点課題である防災対策。緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安全・安心の3つの緊急対策を着実に実行すべく、財源確保に充分に努めると同時に、これまでの堅実な財政運営の下に培われた基金を活用し、中間点を迎える長期基本計画の具現化に向け取り組みを強める事を望むと共に、本委員会に於いて我が会派の提言が、予算執行に十分に反映される事を期待し、品川区議会自民党の意見表明とします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成25年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。平成25年度一般会計予算は、対前年0.4%増で3年ぶりのプラス予算となりました。

昨年に続き、防災対策の強化を最重点課題と位置づけ、切迫する首都直下地震等への対応として、JT跡地の購入による防災拠点整備や初期消火体制の強化、道路下の空洞調査と補修の実施等が盛り込まれ、子宮頸がんワクチン全額助成やヘルプカードの策定、若者向けの就労支援、地域公共交通会議の設置、いじめ解決の施策等とあわせて会派の提案が多く反映されており高く評価いたします。

今後は、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの3ワクチン定期接種化等、国の動向を踏まえたスピード感のある適切な対応を求めます。

また、平成26年度に予定される長期基本計画の改訂にあたり、人口動向等を踏まえた子育てや高齢者施策の充実と区有施設等のさらなる有効活用を図るため、より具体的な方針を示されるよう要望します。

委員会審査にて会派の委員が取り上げた、防災・子育て・高齢者や障がい者福祉・教育等の提案を今後の施策の充実に、十分反映するよう要望します。

みんな・無所属品川

平成25年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険の2特別会計の各歳入、歳出予算に賛成いたします。

平成25年度の予算は1千331億5千万円余であり、前年度比約5億6千万円増のプラス0.4%であります。昨年度は、税収が減少する見込みで基金の繰り入れにより財政安定の対策を講じたわけですが、平成25年度では、事業見直し等を行い、健全財政を維持する予算編成であることを評価します。

25年度の最重点課題として防災対策に対する様々な事業が計画されており、木密・不燃化対策が本格化いたします。都の動向を注視し、迅速にメリット、デメリットを含め情報を区民の皆様へ伝え、住民との双方の建設的な前向きな検討をしながらきめ細やかな対応を願います。さらに防災の基本は、自助がまず第一であり、自分の身は自分で守ること、加えて共助、自分たちの街は自分達で守るという具体的に行動が取れる対策と啓発を強化していただきたい。

継続される3つの緊急対策では、経済状況に応じた迅速な対策、将来の人口動向も見据えた待機児童対策、高齢期の安全・安心な住まいの拡充に合わせ、何時までも元気で住み続けられるよう介護予防策の強化を要請いたします。

民主・改革ネット

品川区議会民主・改革ネットは平成25年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。平成25年度予算案は、前年度比0.4%増となりましたが未だ区政を取り巻く環境は厳しいものであります。その中で、これまで培った財政力を活かし必要な施策を着実に実現するため、最重要課題として防災対策の強化を取り上げるとともに、3つの緊急課題として緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策に取り組む姿勢を評価します。

東日本大震災から2年が経過しました。この震災から私たちは多くの課題と教訓を得ました。また、昨年東京都から公表された首都直下地震等の被害想定において、改めて木造密集地域の危険性も示されました。改訂された品川区地域防災計画を基に、区民の理解を得ながら、さらなる安全・安心のまちづくりに取り組むことを求めます。

教育施策においては、新たにいじめ防止対策が示されましたが、形だけではない実効性のあるものになるよう求めます。

本予算特別委員会を通してわが会派の所属委員が指摘・提案した各項目を真摯に受け止め、25年度予算の執行にあたられることを強く要望して、民主・改革ネットの意見表明とします。

日本共産党
品川区議団

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険の各特別会計に反対します。

◆特養ホーム3ヶ所増設、若者健診制度創設を歓迎します。◆防災を口実に補助29号線などの道路建設と超高層ビルの再開発に97億円も投入。大企業、ゼネコン応援の予算です。一方、住宅耐震化の助成増額なし。街頭消火器はわずか2丁目、310万円のみ。焼失率32%の被害想定から区民の命と財産を守る予防第一の防災対策にすべきです。

◆国保料は、算定方式変更による軽減措置を今年度で終了し、低所得者に大幅値上げ。一方、初めて一般財源を削減し保険料負担に転化。高すぎる国保料は値下げすべきです。◆希望する認可保育園に入れなかった子は632人。希望する子が全員入れる認可保育園の増設を求めます。4月からの保育料値上げは中止すべきです。◆商店街の装飾灯電気代補助は恒久対策に。東電の値上げ分の増額と、LED化の支援を求めます。◆基金を毎年当初見込みより100億円以上積み増し。670億円の基金は暮らし応援、福祉充実にこそ使うべきです。◆いじめ解決は、子どもの命、心身を守ることを最優先に。学校選択制を中止し、教職員の多忙化解消の条件整備を。区長と教育委員会の懇談会は、行政からの不当な介入をしないよう求めます。